

# 週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の  
フラッシュ

## 9月の新設住宅着工は前年比1.5%減の8.1万戸

～国交省調べ、分譲住宅が増加、貸家が減少

国土交通省がまとめた、平成30年9月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が増加したものの持家及び貸家が減少したため、全体で前年同月比1.5%減の8万1903戸となり、前月の増加から再び減少となった。季節調整済年率換算値は前月比1.6%減の94万3000戸となり、2か月連続の減少。

利用関係別にみると、持家は前年同月比0.0%減で3か月ぶりの減少。民間資金による持家は増加したが、公的資金による持家が減少したため、持家全体で減少となった。貸家は同5.8%減で前月の増加から再び減少。公的資金による貸家は増加したが、民間資金による貸家が減少したため、貸家全体で減少となった。分譲住宅は同4.3%増で2か月連続の増加。マンションが増加し、一戸建住宅も増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

エリア別の着工戸数をみると、首都圏は持家が前年同月比1.5%増、貸家が同7.3%減、分譲住宅が同11.4%増で全体では同0.5%増となった。中部圏は持家が同6.0%増、貸家が同4.6%減、分譲住宅が同2.3%増で全体では同0.0%減。近畿圏は持家が同0.2%増、貸家が同9.1%増、分譲住宅が同15.8%増で全体では同10.5%増。その他の地域は持家が同2.2%減、貸家が同9.6%減、分譲住宅が同13.7%減で全体では同7.5%減となった。

### 《平成30年9月の住宅着工動向の概要》

[主な住宅種別の内訳] ◇持家＝2万4873戸(前年同月比0.0%減、3か月ぶりの減少)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同0.2%増の2万2196戸で3か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など、公的資金による持家は同1.7%減の2677戸で15か月連続の減少。◇貸家＝3万5350戸(前年同月比5.8%減、前月の増加から再び減少)。民間資金による貸家は同8.2%減の3万1933戸で16か月連続の減少。公的資金による貸家は同25.6%増の3417戸で4か月連続の増加。◇分譲住宅＝2万1064戸(前年同月比4.3%増、2か月連続の増加)。うちマンションは同3.5%増の8934戸で2か月連続の増加、一戸建住宅は同4.7%増の1万1882戸で6か月連続の増加。

[圏域別・利用関係別の内訳]◇首都圏＝2万8239戸(前年同月比0.5%増)、うち持家5271戸(同1.5%増)、貸家1万2569戸(同7.3%減)、分譲住宅1万240戸(同11.4%増)、うちマンション4791戸(同21.0%増)、一戸建住宅5282戸(同4.4%増)◇中部圏＝9664戸(同0.0%減)、うち持家3508戸(同6.0%増)、貸家3923戸(同4.6%減)、分譲住宅2198戸(同2.3%増)、うちマンション683戸(同2.0%減)、一戸建住宅1503戸(同4.3%増)◇近畿圏＝1万2545戸(同10.5%増)、うち持家3058戸(同0.2%増)、貸家5408戸(同9.1%増)、分譲

住宅 3849 戸(同 15.8%増)、うちマンション 1906 戸(同 25.6%増)、一戸建住宅 1900 戸(同 5.7%増)◇**その他の地域**=3 万 1455 戸(同 7.5%減)、うち持家 1 万 3036 戸(同 2.2%減)、貸家 1 万 3450 戸(同 9.6%減)、分譲住宅 4777 戸(同 13.7%減)、うちマンション 1554 戸(同 36.7%減)、一戸建住宅 3197 戸(同 4.8%増)。

[**マンションの三大都市圏別内訳**] ◇**首都圏**=4791 戸(前年同月比 21.0%増)、うち東京都 2201 戸(同 16.3%減)、うち東京 23 区 2170 戸(同 14.0%減)、東京都下 31 戸(同 71.0%減)、神奈川県 1989 戸(同 248.9%増)、千葉県 327 戸(同 18.7%減)、埼玉県 274 戸(同 23.2%減)◇**中部圏**=683 戸(同 2.0%減)、うち愛知県 558 戸(同 2.1%減)、静岡県 83 戸(同 112.8%増)、三重県 42 戸(同 7.7%増)、岐阜県 0 戸(前年同月 49 戸)◇**近畿圏**=1906 戸(前年同期比 25.6%増)、うち大阪府 1816 戸(同 61.9%増)、兵庫県 58 戸(同 55.7%減)、京都府 0 戸(前年同月 0 戸)、奈良県 0 戸(同 0 戸)、滋賀県 32 戸(前年同月比 87.9%減)、和歌山県 0 戸(前年同月 0 戸)◇**その他の地域**=1554 戸(前年同月比 36.7%減)、うち北海道 211 戸(同 101.0%増)、宮城県 156 戸(同 45.3%減)、広島県 97 戸(同 73.6%減)、福岡県 386 戸(同 31.6%減)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=1 万 1585 戸(前年同月比 5.7%減、前月の増加から再び減少)◇**ツーバイフォー工法**=1 万 614 戸(同 4.7%減、前月の増加から再び減少)。

[**URL**] [http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_000792.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000792.html)

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

## 調査統計

### 国交省、9月の建設労働需給調査、全国8職種の過不足率2.2%の不足

国土交通省は、平成30年9月の「建設労働需給調査結果」をまとめた。この調査は、全国の型わく工(土木と建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木と建築)=6職種に、電気、配管工の2職種を加えた8職種を対象に、平成30年9月10日~20日までの間の1日(日曜、休日を除く)を調査対象日として過不足率を調べたもの。

全国の8職種の過不足率は、8月は1.4%の不足、9月は2.2%の不足となり、0.8P不足幅が拡大した。また、東北地域の8職種の過不足率は、8月は0.2%の過剰、9月は1.2%の不足となり、1.4P不足幅が拡大した。

今後、8職種の労働者の確保見通しは、全国及び東北地域とも「普通」。

〈**9月の職種別過不足率の状況**〉[プラス(+)**は不足**、マイナス(▲)**は過剰**]◇型わく工(土木)=+2.0%(対前月比+0.7P)◇型わく工(建築)=+3.2%(同+0.9P)◇左官=+1.7%(同+0.8P)◇とび工=+1.6%(同+0.5P)◇鉄筋工(土木)=+3.9%(同+2.1P)◇鉄筋工(建築)=+6.4%(同+2.1P)◇6職種計=+3.2%(同+1.2P)◇電気=+0.6%(同+0.4P)◇配管工=+0.8%(同▲0.2P)◇8職種計=+2.2%(同+0.8P)。

[**URL**] [http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14\\_hh\\_000800.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000800.html)

[**問合せ先**] 土地・建設産業局 建設市場整備課 03—5253—8111 内線 24853、24854

## 市場指標

### 不動研住宅価格指数、8月の首都圏総合は前月比2か月連続上昇

(一財)日本不動産研究所は2018年8月の「不動研住宅価格指数」(対象＝首都圏の既存マンション、基準日・2000年1月＝100P)をまとめた。

首都圏総合は90.89P(前月比0.54%増)で、前月比2か月連続で上昇した。

[地域別の内訳] ◇東京都＝99.47P(前月比0.79%増)で、2か月連続の上昇◇神奈川県＝86.23P(同0.56%増)で、2か月連続の上昇◇千葉県＝70.28P(同1.26%減)で、2か月連続の下落◇埼玉県＝74.54P(同0.39%増)で、2か月ぶりの上昇。

[URL] <http://www.reinet.or.jp/?p=21226>

【問合せ】研究部 03—3503—5335

## 事業者募集

### 国交省、住宅確保要配慮者の入居等目的の「居住支援法人」補助、二次公募

国土交通省では、住宅確保要配慮者の入居及び居住支援を目的とした、「居住支援法人」の活動に対する補助事業の第二次公募を開始した。

【事業概要】昨年10月25日より、高齢者、低額所得者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度やマッチング・入居支援など、民間賃貸住宅や空き家を活用した「新たな住宅セーフティネット制度」が本格的に始まった。同事業は、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動(マッチング・入居支援等)を行う住宅確保要配慮者居住支援法人に対して、国がその活動に要する費用の一部を補助(第二次公募に係る補助上限額300万円)するもの。

【居住支援法人の行う業務】①登録住宅の入居者への家賃債務保証、②住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談、③見守りなど要配慮者への生活支援、④①～③に附随する業務。

【居住支援法人への支援措置】居住支援法人が行う業務(上記①～④)に係る活動に対し支援(補助率10/10、第二次公募に係る補助限度額300万円)。「重層的住宅セーフティネット構築支援事業」(平成30年度予算6.5億円)の内数。

【応募書類の提出方法】11月12日(月)までに、事務局まで、応募書類を電子メールにより提出。詳細は下記URLを参照のこと。

[URL] [http://www.mlit.go.jp/report/press/house07\\_hh\\_000196.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000196.html)

応募書類、提出方法=<http://snj-sw.jp/ksk.html> [(事務局)居住支援活動推進事業室]

【問合せ】住宅局 安心居住推進課 03—5253—8111 内線 39833、39864

## イベント

### 国交省、11月10日「無電柱化の日」、お台場でイベントを開催

国土交通省は、11月10日の「無電柱化の日」に、イベント「みんなで考えよう なるほど納得！ 無電柱化 in お台場」を開催する。

同省では、道路の防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成等の観点から無電柱化を推進している。この度、国民に、無電柱化の取組の必要性を広く知ってもらうことを目的に、「見て」「考え」「体感」できるイベントを行う。

無電柱化の日とは、平成28年12月に成立した「無電柱化の推進に関する法律」において、国民の間に広く無電柱化の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、11月10日を無電柱化の日と位置付け、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めることとされている。「1」を並ぶ電柱に見立て、それを「0」にするという意味で11月10日としている。

**【内容】** 無電柱化写真展(見る)、ステージイベント(考える)、無電柱化クイズラリー(考える)、無電柱化タッチパネル(体感する)、VRによる電柱倒壊体験(体感する)。**【日時・会場】** 11月10日(土)、11:00~19:00、アクアシティお台場3階「アクアアリーナ」(東京都港区)。

**【URL】** [http://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_001086.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001086.html)

**【問合せ先】** 道路局 環境安全・防災課 03—5253—8111 内線 38272、38121

## シンポジウム

### 環境研究機関連絡会、「環境研究シンポジウム」を11月13日開催

環境研究に携わる国の施設等機関、国立研究開発法人及び国立大学法人の研究機関から構成される環境研究機関連絡会は、「第16回環境研究シンポジウム」を開催し、各研究機関における環境研究の成果を発表する。今回のシンポジウムでは、「スマート社会と環境～豊かな暮らしと環境への配慮の両立を目指して」をテーマとして、13件の講演を行う。また、約100件のポスター発表によって、各研究機関における環境研究の最新の成果を伝える。

**【講演会】** ①スマート農業と環境との調和をめざして＝寺島一男氏(農業・食品産業技術総合研究機構理事)、②スマート林業に向けた無人走行集材車両の開発＝毛綱昌弘氏(森林総合研究所林業工学研究領域長)、③環境に優しいスマート漁船漁業を目指して＝高尾芳三氏(水産工学研究所漁業生産工学部長)、④スマート社会を支える台風予報の高度化＝山口宗彦氏(気象研究所台風研究部第一研究室主任研究官)、⑤防災×環境×〇〇(防災コラボ)気象災害軽減イノベーションセンターが推進する異分野協働プロジェクト＝中村一樹氏(防災科学技術研究所気象災害軽減イノベーションセンターセンター長補佐兼研究推進室長)、⑥海上流出油の漂流予測に関する研究開発＝松崎義孝氏(港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域海洋環境情報研究グループ主任研究官)、⑦それ本当に省エネになってる？～省エネ制度再設計に向けた大規模 HEMS データの解析～＝本田智則氏(産業技術総合研究所安全科学研究部門主任研究員)、⑧ユビキタス系熱電素子の創製～IoT 社会・低炭素社会に貢献する革

新的温度差発電材料の開発～＝高際良樹氏(物質・材料研究機構熱電材料グループ主任研究員)、⑨住宅の省エネ性能の評価の現状と今後＝三浦尚志氏(建築研究所環境研究グループ主任研究員)、⑩コンパクトでスマートなまちづくり＝勝又済氏(国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室長)、⑪スマート社会がもたらす都市と水辺環境の両立～スマートフォンデータから、都市と水辺環境の利用形態を読み解く～＝傳田正利氏(土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム主任研究員)、⑫モビリティ・イノベーションとまちづくり＝大澤義明氏(筑波大学システム情報系教授)、⑬福島での環境創生のスマート復興まちづくり研究＝藤田壮氏(社会環境システム研究センターセンター長)。

【日時・会場】11月13日(火)、12:00～18:00、一橋大学「一橋講堂(学術総合センター内)」(東京都千代田区)。  
【参加費】無料。【申込締切】11月9日(金)、17:00。

申込みなど詳細はURLを参照のこと。

[URL] <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20181018.pdf>

<https://omc-mice.net/kankyokenkyu/>(参加登録)

【問合せ先】事務局 029—838—8180



協会だより

## インドネシア地震の被災地に義援金

当協会は、このたびインドネシア地震の被災地に対し、日本赤十字社を通じて義援金 100 万円を送った。

### ◆11月の行事予定

◇ 2日(金)	14:30～	人財開発定例勉強会(組織委員会)※第5回〔協会会議室〕
◇ 6日(火)	13:30～	全住協安心R住宅研修会(秋田)〔秋田パークホテル〕
◇ 8日(木)	12:30～	全住協協会交流会〔福岡市〕
◇ 9日(金)	8:40～	〃
◇12日(月)	13:30～	全住協安心R住宅研修会(福井)〔織協ビル〕
◇13日(火)	13:30～	金融商品取引法セミナー(大阪)〔貸会議室ティーオージー〕
◇14日(水)	9:45～	宅地建物取引士法定講習〔連合会館〕
	17:00～	住生活女性会議座談会(組織委員会)〔麴町魚・魚・魚(うお・みつつ)〕
◇15日(木)	13:30～	不動産後見アドバイザー向け「フォローアップ研修」〔弘済会館〕
	15:30～	マンション分譲研究部会(中高層委員会)〔弘済会館〕
◇20日(火)	13:30～	研修体系説明会(組織委員会)〔主婦会館〕
◇22日(木)	13:30～	公正競争規約研修会(組織委員会)〔主婦会館〕
◇27日(火)	18:00～	第14回耐震化実践アプローチセミナー〔弘済会館〕
◇29日(木)	10:00～	管理職向けマネジメント研修〔東京学院ビル〕
	14:00～	管理職のための契約法務研修〔 〃 〕